

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和61年1月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 (自 昭和58年11月1日)
(至 昭和59年10月31日)
(自 昭和59年11月1日)
(至 昭和60年10月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年2月27日提出

会 社 名 日 本 加 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kasei Seishi K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 伸



本店の所在の場所 東京都港区赤坂2丁目5番27号

電話番号 東京 (584) 2674

連絡者 経理部長 平 野 昌 廣

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け次葉の通り監査報告書を受領しております。
3. 掲記した金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

日本加工製紙株式会社

取締役社長 佐藤伸彦 殿

昭和61年2月21日

新 光 監 査 法 人

代表社員

関与社員

公認会計士

足立孝介 

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本加工製紙株式会社の昭和59年11月1日から昭和60年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本加工製紙株式会社及び連結子会社の昭和60年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前会計年度(59.10.31)			当会計年度(60.10.31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		7,047			6,668	
受取手形及び売掛金		10,092			9,053	
有価証券		2,476			1,706	
たな卸資産		5,722			7,192	
前渡金		673			638	
短期貸付金		104			—	
その他の流動資産		534			666	
貸倒引当金		△ 232			△ 166	
流動資産合計		26,419	55.3		25,760	49.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	8,762			9,450		
減価償却累計額	△ 4,374	4,388		△ 4,691	4,759	
機械及び装置	27,678			33,444		
減価償却累計額	△ 17,677	10,000		△ 18,595	14,848	
土地		1,668			1,669	
建設仮勘定		1,476			637	
その他の有形固定資産	811			774		
減価償却累計額	△ 603	207		△ 595	179	
有形固定資産合計		17,742	37.2		22,095	42.8
2. 無形固定資産		92	0.2		85	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		1,438			1,529	
非連結子会社株式		67			28	
長期貸付金		1,473			1,011	
その他の投資その他の資産		518			1,080	
貸倒引当金		△ 12			△ 7	
投資その他の資産合計		3,485	7.3		3,641	7.1
固定資産合計		21,320	44.7		25,823	50.1
資産合計		47,739	100.0		51,583	100.0

(単位:百万円)

科 目	前会計年度(59.10.31)		当会計年度(60.10.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	11,990		12,727	
非連結子会社 支払手形及び買掛金	391		417	
短期借入金	12,411		14,585	
賞与引当金	870		933	
未払法人税等	740		326	
未払事業税等	185		87	
設備関係支払手形	1,284		3,235	
その他の流動負債	1,867		1,872	
非連結子会社 その他の流動負債	286		296	
流動負債合計	30,028	62.9	34,480	66.8
II 固定負債				
転換社債	2,998		2,994	
長期借入金	3,959		2,626	
退職給与引当金	2,374		2,505	
その他の固定負債	28		154	
固定負債合計	9,361	19.6	8,280	16.1
負債合計	39,389	82.5	42,760	82.9
(資本の部)				
I 資本金	2,888		3,034	
II 資本準備金	738		596	
III 利益準備金	236		266	
IV その他の剰余金	4,487		4,925	
資本合計	8,350	17.5	8,822	17.1
負債資本合計	47,739	100.0	51,583	100.0

Ⅱ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計年度 (58. 11. 1~59.10.31)			当会計年度 (59. 11. 1~60.10.31)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		%			%	
商品及び製品売上高		61,714	100.0		61,748	100.0
Ⅱ 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価		52,423	84.9		52,604	85.2
売 上 総 利 益		9,291	15.1		9,144	14.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	3,615			3,901		
2. 一 般 管 理 費	1,800	5,415	8.8	1,928	5,830	9.4
営 業 利 益		3,875	6.3		3,314	5.4
Ⅳ 営業外収益						
受 取 利 息	517			557		
受 取 配 当 金	86			98		
雑 収 入	147	752	1.2	318	974	1.6
Ⅴ 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,919			1,916		
雑 損 失	295	2,215	3.6	190	2,107	3.5
経 常 利 益		2,412	3.9		2,180	3.5
Ⅵ 特別利益						
日本合成紙清算剰余金		—		13		
貸倒引当金戻入		—		54	67	0.1
Ⅶ 特別損失						
固定資産除売却損	268			325		
役員退職慰労金	—			120		
過年度市況調整損	—			226		
その他の特別損失	52	320	0.5	80	752	1.2
税金等調整前当期純利益		2,091	3.4		1,495	2.4
法人税及び住民税額		1,169	1.9		711	1.2
当 期 純 利 益		922	1.5		784	1.3

Ⅲ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計年度(58.11.1~59.10.31)		当会計年度(59.11.1~60.10.31)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		3,903		4,487
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	28		29	
配当金	288		295	
役員賞与金	21	338	21	346
(内監査役分)	(2)		(2)	
III 当期純利益		922		784
IV その他の剰余金期末残高		4,487		4,925

連結会計方針に関する記載事項

前 会 計 年 度 (58.11.1~59.10.31)	当 会 計 年 度 (59.11.1~60.10.31)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 ㈱ ミ ヤ コ (1社) (2) 非連結子会社 エヌ・ケー運輸サービス㈱ エヌ・ケー興業㈱ 日本合成紙㈱ (3社) (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社は総資産、売上高及び当期純損益のいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。 なお、日本合成紙㈱は、昭和59年9月29日開催の同社臨時株主総会で会社解散を決議し現在清算手続中であります。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結決算日(10月31日) 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法(機械及び装置は定額法) 無形固定資産 定額法	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 エヌ・ケー運輸サービス㈱ エヌ・ケー興業㈱(2社) 前期まで非連結子会社であった日本合成紙㈱は昭和60年2月20日に清算終了登記を行ないました。 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券及び投資有価証券 ” (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 ”

前 会 計 年 度 (58.11.1 ~59.10.31)	当 会 計 年 度 (59.11.1 ~60.10.31)
(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 支給見込額に基づいて計上しております。(連結子会社は税法基準) 退職給与引当金 法人税法の規定に基づき、期末自己都合退職金要支給額の40/100に相当する金額を計上しております。なお、当社は昭和58年11月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しました。 (4) 外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準に従っております。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、原則として5年間で均等償却を行っております。なお、金額的に重要性のない消去差額については発生時に全額償却しております。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担する方法をとっております。 7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。	(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 同 左 (4) 外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)	当 会 計 年 度 (59.11.1～60.10.31)										
前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から、次の通り表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更しております。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金繰入	事業税等	
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金繰入	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)	当 会 計 年 度 (59.11.1～60.10.31)
(1) 割引手形期末残高 10,260百万円 (2) 裏書譲渡手形期末残高 63	(1) 割引手形期末残高 10,493百万円 (2) 裏書譲渡手形期末残高 36 前期まで「その他の流動負債」に含めていた設備関係支払手形を当期から区分掲記した。なお前会計年度分についても比較を容易にするため、区分表示しております。

(連結損益計算書関係)

前 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)	当 会 計 年 度 (59.11.1～60.10.31)
販売費及び一般管理費主要内訳 運 送 費 2,179百万円 給 料 及 び 手 当 917 従 業 員 賞 与 446 退職給与引当金繰入 40 事 業 税 等 275 減 価 償 却 費 19	販売費及び一般管理費主要内訳 運 送 費 2,335百万円 給 料 及 び 手 当 919 従 業 員 賞 与 461 退職給与引当金繰入 82 事 業 税 等 166 減 価 償 却 費 17

(1株当たり情報)

前 会 計 年 度 (58.11.1～59.10.31)	当 会 計 年 度 (59.11.1～60.10.31)
一株当たり純資産額 144.58円 一株当たり当期純利益 15.97円	一株当たり純資産額 145.45円 一株当たり当期純利益 13.27円